

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年5月27日（火） 8：12～8：36

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 6件

○公布（法律） 9件

○政令 12件

○人事 5件

○報告 1件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について申し上げます。まず、「国家公務員法等の一部改正法の施行に伴う既往の閣議決定の整理」について、御決定をお願いいたします。本件は、同改正法の施行により、内閣人事局が設置されることに伴い、既往の閣議決定について所要の整理を行うものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「キリバス国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、恩赦2件について、御決定をお願いいたします。いずれも復権を行うものであります。

次に、「交通安全白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、交通安全対策基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、森大臣及び古屋大臣から御発言があります。

次に、「食料・農業・農村白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、食料・農業・農村基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、農林水産大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書4件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「健康・医療戦略推進法」外8件が、23日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令12件について、御決定をお願いいたします。まず、「国家公務員法等の一部改正法」関連の6政令について、「同改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年5月30日と定めるものであり、「幹部職員の任用等に関する政令」は、適格性審査や、幹部職員の内閣総理大臣及び内閣官房長官との協議に基づく任用等の人事の一元的管理等の実施に必要な事項を、「採用試験の対象官職及び種類並びに採用試験により確保すべき人材に関する政令」は、採用試験の対象官職等に関する事項を、「官民人事交流法施行令」は、交流派遣職員に関する地方公務員等共済組合法の適用関係等を、「退職手当審査会令」は、同審査会の組織・運営に関し必要な事項をそれぞれ定めるものであり、「関係政令の整備等政令」は、内閣人事局の設置に伴う組織関係政令の整備等を行うものであります。

次に、「中核市の指定政令の一部を改正する政令」は、八王子市を中核市に指定するものであります。

次に、「港湾法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年6月1日と定めるものであり、「港湾法施行令の一部を改正する政令」は、港湾管理者に対する国土交通大臣の報告徴収及び技術的な援助の職権を地方整備局長等も行うことができるものとするものであります。

次に、「南極地域の環境の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、

南極地域における処分が禁止される廃棄物として可燃性の放射性物質であって固形状の不要物であるもの等を追加するものであります。

次に、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を、本年6月11日とするものであり、「同法施行令の一部を改正する政令」は、飼養、運搬、輸入等が制限される特定外来生物の種類の追加等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、特命全権大使鈴木栄一外3名を、願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、衆議院議員林幹雄に、エルサルバドル国大統領就任式典に参列する特派大使を命じ、同大使に交付すべき信任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。

次に、「国務大臣、副大臣及び大臣政務官規範」の一部改正について、御決定をお願いいたします。本件は、国家公務員が、中立・公正性を確保し法令に基づいて職務を行うことができるよう、国務大臣等は、職員に対する指示が法令に違反することのないように十分留意すること等の規定を追加するものであります。

次に、「内閣総理大臣補佐官及び大臣補佐官の職務遂行に係る規範」について、御決定をお願いいたします。本件は、総理大臣補佐官及び大臣補佐官の性格並びに副大臣・政務官等との関係、総理又は大臣が職務の範囲を指示する際の留意事項等について定めるものであります。その主な内容は、補佐官は、特定の政策について上司である大臣を補佐するものであり、副大臣、政務官及びその他の職員に対する指揮命令権を持たず、また、これらの者から指揮命令を受けることはないこと、総理又は大臣は、補佐官の就任時において、特定の政策を明示して担当させる職務の範囲を書面により指示すること等であります。なお、大臣補佐官については、新たに創設される内閣任命の官職となることから、その任命について、後程、内閣官房長官から御発言があります。

次に、元北陸電力(株)社長森本芳夫を従三位に叙するもの、外126名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成25年末現在の対外の貸借及び同年中の国際収支」について、御報告があります。本件は、「外為法」に基づき、取りまとめたものであります。本件につきましては、後程、財務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について申し上げます。「航空協定の付表改正に関する書簡」をカタールとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の指定航空企業の航空運送路線を改正することについて取り極めるものであります。なお、29日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、森大臣。

○森国務大臣：交通安全白書について申し上げます。

この白書は、交通安全対策基本法に基づき、国会に提出するもので、陸上、海上及び航空の交通分野ごとに、施策の現況等について記述しております。

今回の白書では、道路交通事故死者数が13年連続して減少していることや、その減少幅が縮小している背景、昨年度講じた施策及び本年度に講じようとする施策とともに、「運転者対策等に関する法整備」等、10のトピックスを記載しております。

悲惨な交通事故を極力減らすため、全力で取り組んでまいりますので、閣僚各位におかれましても、一層御協力いただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、古屋大臣。

○古屋国務大臣：警察におきましては、交通事故から国民を守り、より安全で快適な交通社会を実現するため、第9次交通安全基本計画に基づき、高齢者の事故防止を始めとする総合的な交通事故防止対策を推進するほか、より交通事故抑止に資する取締りや交通規制の見直し、改正道路交通法に基づく環状交差点（いわゆる「ラウンドアバウト」）の有効と考えられる箇所への導入等に積極的に取り組んでまいります。

引き続き、各自治体や関係機関・団体と緊密に連携し、これらの取組を一層強力に推進いたしますので、閣僚各位の御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、農林水産大臣。

○林国務大臣：平成25年度食料・農業・農村白書におきましては、トピックスとして、ユネスコの無形文化遺産登録を契機とした日本の食文化の保護・継承の取組や「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農政改革の概要について記述しております。

このほか、食料の安定供給の確保に向けた取組をはじめ、強い農業の創造や農村の振興・活性化を図るために進めている取組等について、全国の様々な取組事例も紹介しつつ、分かりやすく記述しております。

白書の作成に当たり、関係各府省に御協力いただいたことに対し、感謝申し上げます。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成25年末現在の対外の貸借及び同年中の国際収支について御報告いたします。

平成25年末の対外純資産は、約325兆円となり、前年末比約29兆円の増加となりました。

これは、対外負債残高について、非居住者が保有する本邦株式の価格上昇等により約106兆円増加する一方、対外資産残高について、円の減価の影響や直接投資の増加等により、約135兆円増加した結果によるものです。

また、平成25年中の国際収支につきましては、まず貿易収支について、原発稼働停止、原油価格上昇、円の減価の影響による燃料輸入額の増加に加え、堅調な内需に支えられ輸入数量が好調であったこと、他方、新興国やEUなどの需要が弱含む中、輸出数量が弱めの動きとなったこと等により、赤字が約4.5兆円拡大いたしました。その結果、経常収支の黒字幅は前年比で縮小し、約3.2兆円の黒字となりました。

次に金融収支につきましては、本邦企業による活発な対外直接投資が継続した一方、外国投資家による対内株式への投資が拡大したこと等から、約1.6兆円の赤字となりました。

○菅国務大臣：次に、山本大臣。

○山本国務大臣：日本学術会議においては、学術の振興と科学的諸問題の解決促進等が期待される国際会議を学術研究団体と共同して、毎年開催している。

平成27年度については、北極科学サミット週間2015を始め、8件の国際会議を開催することといたしたく、御了解をお願いしたい。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：5月24日午後12時5分、H-IIAロケット24号機による陸域観測技術衛星2号「だいち2号」の打ち上げに成功いたしました。現在、衛星は順調に所定の軌道上を飛行しております。

今回の打ち上げにより、H-IIAロケットやイプシロンロケットなどの基幹ロケットの打ち上げに23機連続で成功したことは、我が国が有するロケット技術の着実な向上と信頼性の証であり、私としても大変喜ばしく思っております。

今後、「だいち2号」が大いに活躍し、大規模自然災害等の状況把握を行い、国内外の防災・減災対策に貢献等できるよう、関係機関とともに引き続き努力してまいります。

○菅国務大臣：次に、山本大臣。

○山本国務大臣：平成26年5月24日、H-IIAロケット24号機により、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」の打ち上げが成功いたしました。

今回打ち上げた衛星は、陸域及び海域の広域かつ高分解能な観測をレーダにより行うものであり、災害状況の把握、森林観測などの地球環境問題への対応、資源探査等の様々な用途に活用されることになります。今後の衛星運用が順調に進められることを期待しています。

また、今回の打ち上げ成功により、我が国の基幹ロケットの打ち上げが23回連続で成功したこととなりました。このような実績は、我が国の宇宙活動における自律性確保と宇宙利用拡大の観点から重要な意義を持つものです。

引き続き、内閣府特命担当大臣（宇宙政策）として、宇宙開発利用を積極的に推進してまいります。

○菅国務大臣：次に、私から大臣補佐官の任命について、申し上げます。

今般の国家公務員法等の一部改正により、新たに大臣補佐官の制度が導入されました。

大臣補佐官の任免は、大臣からの申出により内閣が行うこととなります。

任命に当たっては、大臣補佐官に、大臣を補佐させることが特に必要である特定の政策があると認められること、大臣補佐官に任命しようと考えている者が、公益の実現のため職務を遂行し得る人材であること、大臣補佐官に任命しようと考えている者が、個別の政策課題に応じて、各大臣を直接補佐する職務を担うに足る識見を有し、かつ、清廉な人材であること、そのほか、適切な行政運営に支障のない人

事であること，を考慮することとします。

大臣補佐官の適切な配置について十分配慮を行うため，各大臣から大臣補佐官の任命に係る申出を行うにあたっては，事前に総理，官房長官及び三副長官に説明願います。

法律の趣旨に沿った適切な配置を行うため，協力をお願いします。

○菅国務大臣：これをもちまして，閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○下村国務大臣：先ほどお話しがあった大臣補佐官についてお聞きしたい。このイメージとしては，政治家や民間の方からの登用ということでもいいのか。また，任期は大臣が任命するということであれば，その大臣の任期中ということでもいいのか。

○菅国務大臣：政治家でも民間でもかまわない。

○下村国務大臣：国会議員から登用してもいいのか。

○菅国務大臣：政治家でもいいということなので，当然，国会議員でも可能である。詳細については事務方から説明させる。

○古屋国務大臣：先ほど閣議でもお話しさせていただいたラウンドアバウトについてお話ししたい。これは主にヨーロッパに設置されているもので，軽井沢にも例がある。4つの大きなメリットとして，交通事故の減少，渋滞の緩和，景観が大変良い。電力を使わないため災害時にも強い，また，信号機の交換のようなコストも削減できる。交差点に進入したら，ぐるっと回って出ていくような形式。資料として詳細に説明している一枚紙があるので，これを後程お届けしたい。

○菅国務大臣：他に御発言はございますか。

特に無いようなので，これをもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年
5月27日〕（火）

◎一般案件

資料あり

○国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う既往の閣議決定の整理について（決定）

（内閣官房・内閣府本府・総務省）

資料なし

☆キリバス国駐箚特命全権大使花谷卓治に交付すべき信任状及び前任特命全権大使大嶋英一の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

〃 ☆恩赦について（決定）（内閣官房）

◎国会提出案件

資料あり

○「平成25年度交通事故の状況及び交通安全施策の現況」及び「平成26年度交通安全施策に関する計画」について（決定）（内閣府本府）

〃 ○「平成25年度食料・農業・農村の動向」及び「平成26年度食料・農業・農村施策」について（決定）（農林水産省）

〃 ○ { 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出いわゆる袴田事件に係る再審請求決定に対する即時抗告等に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

〃 ○ { 1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出ベトナムにおける反中国デモによる被害に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

〃 ○ { 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出日豪EPAに関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（農林水産・外務省）

〃 ○ { 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出自殺した自衛官を巡る訴訟問題に対する防衛省の対応に関する再質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎ 公 布 （ 法 律 ）

資 料
な し ☆

- 1. 金融商品取引法等の一部を改正する法律
（決定）
- 1. 保険業法等の一部を改正する法律（決定）
- 1. 健康・医療戦略推進法（決定）
- 1. 独立行政法人日本医療研究開発機構法
（決定）
- 1. 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律（決定）
- 1. 地方自治法の一部を改正する法律（決定）
- 1. 難病の患者に対する医療等に関する法律
（決定）
- 1. 児童福祉法の一部を改正する法律（決定）
- 1. 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

資 料
あ り

- 国家公務員法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（内閣官房・総務省）
- 〃 ○ 幹部職員の任用等に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 採用試験の対象官職及び種類並びに採用試験により確保すべき人材に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 国と民間企業との間の人事交流に関する法律施行令（決定）（同上）
- 〃 ○ 退職手当審査会令（決定）（同上）
- 〃 ○ 国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（決定）
（内閣官房・内閣府本府・総務・防衛省）
- 〃 ○ 地方自治法第252条の22第1項の中核市の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○ 港湾法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（国土交通省）

資料あり ○港湾法施行令の一部を改正する政令（決定）
（国土交通省）

〃 ○南極地域の環境の保護に関する法律施行令の一部
を改正する政令（決定）（環境省）

〃 ○特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に
関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定
める政令（決定）（同上）

〃 ○特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に
関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）

◎人 事

資料あり ○特命全権大使鈴木栄一外 3 名を願に依り免ずるこ
とについて（決定）

〃 ○衆議院議員林 幹雄にエルサルバドル国大統領就
任式典に参列する特派大使を命じ，同大使に交付
すべき信任状につき認証を仰ぐことについて
（決定）

〃 ○国务大臣，副大臣及び大臣政務官規範の一部改正
について（決定）

〃 ○内閣総理大臣補佐官及び大臣補佐官の職務遂行に
係る規範について（決定）

〃 ○森本芳夫外 1 2 6 名の叙位又は叙勲について
（決定）

◎報 告

資料あり ○平成 2 5 年末現在の対外の貸借に関する報告書及
び平成 2 5 年中の国際収支に関する報告書につい
て（財務省）

◎配 布

☆月例経済報告（内閣府本府）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成26年〕
5月27日 (火)

◎一般案件

資料あり ○航空業務に関する日本国とカタル国との間の協定の付表の改正に関する書簡の交換について
(決定) (外務省)

〔○署名あり ☆署名なし〕